



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長

(氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	38,006	△15.0	917	29.9	986	28.9	659	32.0
28年3月期第1四半期	44,716	2.7	706	△23.3	765	△20.9	499	△25.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 602百万円 (11.9%) 28年3月期第1四半期 538百万円 (△17.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	31.81	27.80
28年3月期第1四半期	24.11	21.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	122,448	56,919	46.5
28年3月期	128,146	56,793	44.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 56,919百万円 28年3月期 56,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,677	△0.3	2,062	0.0	2,142	△0.5	1,525	6.6	73.58
通期	195,595	3.1	4,912	14.4	5,064	12.8	3,547	7.3	171.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	21,244,830 株	28年3月期	21,244,830 株
② 期末自己株式数	519,198 株	28年3月期	519,163 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	20,725,650 株	28年3月期1Q	20,725,780 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資への慎重姿勢や英国のEU離脱、中国経済の下振れ影響等により不安定な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、4月に岡山営業所、5月に南大阪営業所を新たに開設し、さらにグループ会社であります三協則武鋼業株式会社が5月に大阪府堺市に新築移転いたしました。業績につきましては、前期に対し当第1四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼商品販売事業においては販売数量の減少ならびに鋼材市況の下落要因により、工事請負事業におきましても完成工事高の減少により380億6百万円（前年同期比15.0%減）となりました。損益面におきましては、在庫調整等の売上原価の低減に努めたことにより営業利益9億17百万円（前年同期比29.9%増）、経常利益9億86百万円（前年同期比28.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億59百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前期に対し、売上高は工事請負事業は増加したものの、鉄鋼商品販売事業、建材商品販売事業が減少いたしました。損益につきましては在庫調整等の売上原価の低減に努めたことにより増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は203億45百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は6億34百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

②関西・中京エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品販売事業、工事請負事業ともに減少いたしました。損益につきましては在庫調整等の売上原価の低減に努めたことにより増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は99億74百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント利益は1億14百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

③関東・東北エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品販売事業、工事請負事業ともに減少いたしました。損益につきましても在庫調整等の売上原価の低減に努めましたが売上高の減少にともない減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は76億86百万円（前年同期比26.3%減）、セグメント利益は1億62百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

前連結会計年度末比56億98百万円減少し、1,224億48百万円となりました。主な要因は、未完成工事の増加により前渡金が増加したものの受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比58億23百万円減少し、655億29百万円となりました。主な要因は、借入金が増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比1億25百万円増加し、569億19百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月16日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間、および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,646	2,191
受取手形及び売掛金	53,833	48,364
商品及び製品	14,206	12,398
原材料及び貯蔵品	1,206	1,153
その他	4,358	7,296
貸倒引当金	△50	△48
流動資産合計	76,200	71,357
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,736	26,398
その他(純額)	23,619	23,173
有形固定資産合計	50,356	49,571
無形固定資産		
のれん	4	3
その他	132	131
無形固定資産合計	136	135
投資その他の資産		
その他	1,587	1,537
貸倒引当金	△134	△153
投資その他の資産合計	1,452	1,383
固定資産合計	51,945	51,090
資産合計	128,146	122,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,346	27,532
短期借入金	30,264	24,720
1年内返済予定の長期借入金	294	294
未払法人税等	888	337
賞与引当金	779	925
その他	3,891	3,928
流動負債合計	63,463	57,738
固定負債		
社債	5,014	5,012
長期借入金	1,170	1,096
役員退職慰労引当金	482	481
退職給付に係る負債	641	643
資産除去債務	174	175
その他	405	379
固定負債合計	7,889	7,790
負債合計	71,353	65,529

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	49,829	50,012
自己株式	△602	△602
株主資本合計	56,516	56,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	220
繰延ヘッジ損益	△22	△22
退職給付に係る調整累計額	28	21
その他の包括利益累計額合計	276	219
非支配株主持分	0	0
純資産合計	56,793	56,919
負債純資産合計	128,146	122,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	44,716	38,006
売上原価	41,427	34,332
売上総利益	3,289	3,674
販売費及び一般管理費	2,582	2,756
営業利益	706	917
営業外収益		
受取利息	1	2
仕入割引	29	23
違約金収入	—	22
その他	57	46
営業外収益合計	88	94
営業外費用		
支払利息	16	6
売上割引	13	12
為替差損	—	6
その他	0	0
営業外費用合計	30	25
経常利益	765	986
特別利益		
固定資産売却益	—	78
投資有価証券売却益	—	41
特別利益合計	—	119
特別損失		
固定資産除却損	2	59
固定資産売却損	—	81
特別損失合計	2	141
税金等調整前四半期純利益	762	964
法人税等	263	304
四半期純利益	499	659
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	499	659

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	499	659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△50
繰延ヘッジ損益	15	0
退職給付に係る調整額	△3	△7
その他の包括利益合計	38	△56
四半期包括利益	538	602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538	602
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。